

## 第1回研究会

日時：2002年7月27日～28日

会場：お茶の水女子大学文教育学部

本研究グループでは、外邦図を所蔵する機関で定期的に研究会を開催し、発表と討論だけでなく、その見学の機会にすることとした。第1回研究会はお茶の水女子大学で開催し、浅井辰郎先生のご出席をえて、活発な討論が行われた。

## 2-1 外邦図は「使えるか」？—中国とインドの場合—

石原 潤（京都大）

### I はじめに

筆者が外邦図の存在を知ったのは、1960年代の前半、大学院学生であった頃、京都大学文学部地理学教室に資源科学研究所ルートの外邦図の一部が入って、そのインデックス・マップの作成が行われていた時である。ただその時は、たいへん興味を覚えたものの、それを将来使うことになるとは夢にも思わなかった。外邦図のお世話になったのは、1970年代以降である。

### II 外邦図の利用—中国の場合—

#### (1) 中国の集市の歴史地理学的研究

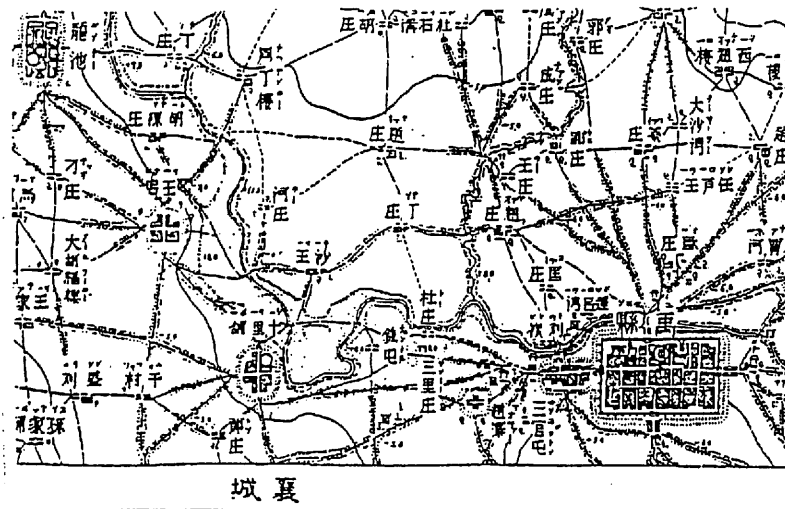
筆者は1971年頃から中国の集市（定期市）の歴史地理学的研究を開始し、まず河北省を対象地域とし

た。その際、明・清・民国時代の地方誌に記載されている定期市の分布状態を、正確な地図の上に落として、比較検討しようとした。普通、地方誌自体に県域などの付図が付されているが、多くは絵図の類いで、それはそれなりに興味深いのであるが、筆者の目的には適さなかった。

そこで筆者は、当時の筆者の情報圏内に入っていた以下の3種の10万分の1図を利用した。

- 1) 日本・参謀本部作成の「仮製10万の1」（京都大学文学部地理学教室所蔵）
- 2) 中華民国製の10万分の1（京都大学人文科学研究所及び名古屋市立大学所蔵）
- 3) 日本・参謀本部製の（「正式」）10万分の1（京都大学文学部地理学教室所蔵）

この内、1)は、いわゆる外邦図の一部で、明治後半（清朝末）以降、半ば非合法に測量・調査し、大

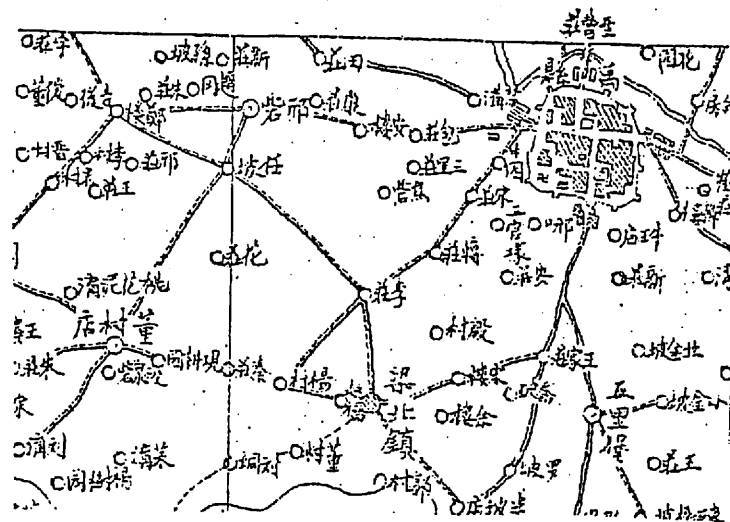


第1図 仮製北支那十萬分一圖 許州十一号 兎県（原寸大）

大正10(1921)年則圖 支那駐屯軍司令部

同 14(1925)年製版 陸地測量部

同 14年8月25日発行 参謀本部



第2図 民国製十万分一図 兎県(兎県四) (原寸大)

中華民國 14(1925)年 5月 印製 東三省陸軍測量部

正期に作製されたと考えられるものだが、実際に使ってみると、地図様式は近代的に見えるが、記載内容は極めて不正確で、地名が違っていたり、方位がおかしかったりして、筆者の目的にはあまり役立たなかった(第1図参照。ただし第1~3図は同一地域を比較するため、河南省の例を示す)。

2)の内、京大人文科研のものは、戦前に集められたものと思われるが、名市大のものは、筆者が勤務していた時にたまたま古本市場に出ていたものを購入したものである。中華民国政府成立以後、1920年代に作製されたもので、実際に使ってみると、地図様式は稚拙だが、記載内容はおおむね正確で、筆者の目的にかなりのところ役立った(第2図参照)。

3)も、外邦図の一部であるが、1930年代に作成されたもので、中華民国製作の10万分の1・5万分の1地形図を元にしながら、しばしば独自に修正を加えて作製されたもので、地図様式も近代的であるし、記載内容も正確である(第3図参照)。筆者は、この図が存在する所については、それを優先的に用いた。

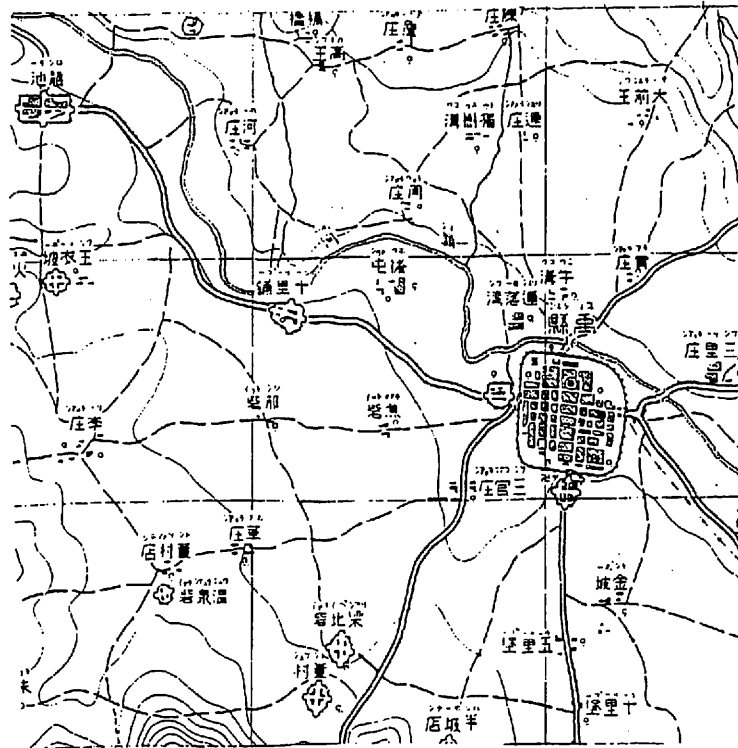
その後筆者は、同様の研究を華中東部の江蘇・浙江・安徽3省についても行い<sup>2)</sup>、その際にも各種の外邦図を用いた。

このように、筆者の目的である、民国期までの定期市所在集落やそれらの間の交通路などの同定という目的にとっては、外邦図は「役立った」と言える。ただし、中国では、同じ地域についても、日本製・中国製の数種の地形図が作成されているので、注意する必要がある。また、各図の間の影響関係など、地図史的問題への興味は尽きない。

## (2) 現代中国の自由市場の現地調査

中国での現地調査が可能になり始めた1988年頃から、筆者は現代中国の自由市場(集市の後身)の現地調査を開始した。中国では、現在立派な多色刷りの5万分の1地形図が出来ているが、外国人は使うことも、見ることもできない。そこで筆者は、フィールドワークに際して、古い民国製及び日本の参謀本部製の10万分1・5万分の1・2.5万分の1地形図のコピーを持参して行った。民国製については京都大学人文科学研究所所蔵のもの、日本製外邦図については、京大地理学教室、及びこのころ所在を知るようになった東京大学資料館(当時)所蔵のものである。

調査対象地域は、江蘇省<sup>3)</sup>、河南省<sup>4)</sup>、四川省<sup>5)</sup>で、いずれもチームを組んでの総合的調査であったので、



第3図 北支那十万分一図 西九行南一段 開封十三号 (原寸大)

昭和10(1935)年製版

〔民国20(1931)年参謀本部陸地測量局製河南省五万分一図〕

陸地測量部

参謀本部

同10年11月25日発行

コピーはチームのメンバー全員に配付された。しかし、残念ながら、現代中国の社会経済的調査のためには、これら古い地図はあまり役に立たなかった。革命後現在までに、中国の集落・道路・地名・行政区画は激変しているからである。ただ、もちろん、古景観の復元や景観変化の研究には大いに役立つことは確かで、中国側共同研究者も、我々が持参した地図には大いに興味を示した。

### III 外邦図の利用

#### —インド・バングラデシュの場合—

筆者は、1980年頃から、国勢調査や官選地誌を用いてインド・バングラデシュの定期市の統計分析と歴史地理学的な分析を行い<sup>6)</sup>、1986年頃からは、そ

の現地調査を実施するようになった<sup>7)</sup>。ところがインドでは、現在25万分の1地勢図及び5万分1地形図は市販されているが、国境や海岸から100マイルまでの図幅は市販されておらず、また市販分の国外への持ち出しも禁じられている。さらにバングラデシュでは、5万分の1地形図は作られているが、市販されていないし、外国人は見ることも出来ない。

そこで筆者は、京都大学文学部地理学教室、及び所在を知るようになっていた広島大学文学部地理学教室所蔵の、日本軍製の5万分の1地形図(ただしベンガル・アッサム地方のみ作成されている)及び25万分の1地勢図(全インドについて作成されている)をコピーし持参することにした。しかし、両教室所蔵分は全域をカバーしていないので、欠けている部分については、大英図書館地図室所蔵の戦前の One

Inch Map (1 Mile = 1 Inch:すなわち 63,360 分の 1) 及び Quarter Inch Map (1 Mile = 1/4 Inch:すなわち 253,440 分の 1) のコピーを取り寄せて、これを補った。

2 種類の地図を利用してみてわかったことは、日本軍製地図はイギリス製地図の、縮尺を変更し、凡例を日本語訳した、複製であることである。One Inch Map が 5 万分の 1 地図に、Quarter Inch Map が 25 万分の 1 地図になっており、この他にも Half Inch Map が 12.5 万分の 1 地図へと転換して複製されている。なお現在市販されているインドの 5 万分の 1、25 万分の 1 地図も、縮尺は変わっているが、イギリス作成の地図の系譜を引くものである。

これら日本製及びイギリス製の戦前の地図は、現在のフィールドワークにおいてもかなり役立った。もとの地図が精確である上に、インド・バングラデシュの場合、独立後の集落・道路・地名などの改変が、中国ほど顕著ではないからである。

#### IV むすび

以上、外邦図のユーザーとしての筆者のささやかな経験を述べたが、結論として言えることは、外邦図は、地図が手に入りにくい地域の現地調査に「役立つ」し、手に入る地域についても景観変遷や歴史地理学的研究にとって「使える」と言うことである。ただし、地図が市販されていない地域で、旧日本軍の地図を持ち歩くことはかなり気がとがめることでもあるし、スパイ扱いされる危険もないとは言えない。むしろ、アジア・太平洋の人々にも日本軍製外邦図の存在が知られ、彼らもまたそれを利用できる状況が生まれることが、理想なのかも知れない。

#### 注

- 1) 石原潤 (1973) 河北省における明・清・民国時代における定期市, 地理学評論, 46 (4).
- 2) 石原潤 (1980) 華中東部における明・清・民国時代の伝統的市 (market) について, 人文地理, 32 (3).
- 3) 石原潤 (1992) 蘇州市とその周辺における集市の現

状, (森正夫編『江南デルタ市鎮研究』名古屋大学出版会), 239-270.

- 4) 石原潤・孫尚俊編 (1996) 『中国鄭州市住民の生活空間』名古屋大学文学部地理学教室など.
- 5) 石原潤・傅綬寧・秋山元秀編 (2000) 『成都市とその近郊農村の変貌』京都大学大学院文学研究科地理学教室など.
- 6) 石原潤 (1987) 『定期市の研究—機能と構造—』名古屋大学出版会など.
- 7) Hiroshi Ishihara ed. 1987, *Markets and Marketing in Rural Bangladesh*, Dept. of Geography, Faculty of Letters, Nagoya University. など.

## 2-2 旧資源科学研究所所蔵の外邦図と日本の大学 ・ 研究施設等所蔵の外邦図との系譜関係

久武哲也（甲南大学）

### I はじめに

1945年の日本の敗戦と、その後、戦後処理として行われた国内および「外地」といわれる旧植民地に存在した多くの機関や組織の解体に伴って、第二次世界大戦以前に作成されていた「外邦図」はその多くが焼却されたり、あるいは散逸したりしたといわれる。しかし、1952年のサンフランシスコ条約の発効まで続いた連合軍による占領政策の下、旧陸軍参謀本部に所蔵されていた「外邦図」など、数多くの地図類が接收された。その中には、海外に流出したのものもあるし、あるいはまた、接收以前にいくつかのルートを通して日本の国内の大学あるいは公的機関や図書館等に運び出され、現在まで所蔵されるに至った地図もある。

田中館秀三の指揮下、東北大学理学部へ運ばれた「外邦図」、木内信蔵を中心として東京大学理学部（本郷）へ運ばれた「外邦図」、さらに多田文男の指揮下、旧資源科学研究所へ運び出された「外邦図」など、旧陸軍参謀本部に所蔵されていた膨大な量に達する外邦図はいくつかのルートを通して接收以前に流出していたし、また、旧「満鉄」あるいは「東亜研究所」、「陸軍士官学校」、「内務省警保局」等の機関に存在した外邦図も、連合軍による接收の過程を経て、アメリカ議会図書館あるいはアメリカ地理学協会（AGS）に所蔵されるに至っている。さらに、この他にも様々なルートで、あるいは様々な所蔵過程を経て民間に流出していった「外邦図」も多数あったことが想像される。

日本における明治期以降の地図作成事業の中で、外国あるいは植民地をめぐる地図作成史の問題は、日本のアジアにおける植民地形成と地図作成事業との関係を明らかにする上でもきわめて重要な部分を構成するものでありながら、しかし、戦後50年以

上を経た現在でもなお地図史研究の上で、空白部に近い状態で残っている。そういう意味で、これまで残存してきた「外邦図」の所在の確認と個々の「外邦図」をめぐる作成の経緯を具体的に検討していくことは、こうした日本のアジアにおける植民地形成をめぐる様々な課題の解明にとっても不可欠の作業であるといえよう。

今回の発表は、日本国内に存在する外邦図の所蔵確認の作業の一環として、旧資源科学研究所に運ばれた旧陸軍参謀本部所蔵の外邦図が、その後、日本の大学や研究機関へどのように分配されていったのかという点を知るために、浅井辰郎先生（元お茶の水女子大学教授）の所蔵される分配記録（仮称浅井文書とする）をもとに、その配分先と枚数を中心にして検討したその結果の報告である。浅井辰郎先生には、戦前の中国における「兵要地誌」作成に関する情報のみならず、「外邦図」の現在の所蔵に至る過程に関しても、様々の助言を与えていただき、また御所蔵の「外邦図」の分配原票、配布図幅の目録やその規模を知り得る史料の閲覧も許可していただいた。心より感謝する次第である。

### II 浅井辰郎文書の性格と記録

旧資源科学研究所は、第二次世界大戦前から1946年までに至る文部省管轄下の研究所であったが、1947年以降、民間の研究所として分離され、そして1971年3月に閉鎖された。浅井辰郎先生は、1947年12月に資源科学研究所所員として入所され、途中、1949年5月から1964年3月までの16年間は「研究員」という資格で、1964年4月から研究所が閉鎖される1971年3月までは「非常勤研究員」として係わってこられた。その間一貫して、1945年秋に多田文男の指揮のもと旧陸軍参謀本部から資源科学研究所

へ運び出された「外邦図」の整理と管理にあたってこられた。さらにまた、1971年3月の資源科学研究所閉鎖の後も、自宅に独力で地図室を作られて、その保管、管理にあたらただけでなく、国内外の大学や研究施設への「外邦図」の分配、あるいはその目録の作成なども行ってこられた。

2002年3月30日、私と大阪大学の小林茂の二人で東京都品川区小山にある浅井先生の御自宅を訪問し、長時間にわたって戦前の山西省調査あるいはボナペ島調査の話をお聞かせしていただいただけでなく、かつて旧資源科学研究所に所蔵され、そして研究所の閉鎖後は独力で管理されてこられた「外邦図」も拝見させていただいた。さらに、こうした「外邦図」の分配（納品書）リスト、さらにまた、後にお茶の水女子大学地理学教室と京都大学東南アジア研究センターなどの機関へ分配された外邦図の分類・整理目録（大学ノート11冊と「追加分」1冊）などを貸与いただいた。今回、浅井先生の許可をいただいて私が整理したのは、このお茶の水女子大学地理学教室と京都大学東南アジア研究センターへ分配された分（大学ノート11冊分と「追加分」1冊）を除く、日本の大学や研究施設、公共図書館への分配記録（納品書）である。

この分配記録は、「コクヨの請求複写簿」（正副100枚綴）（1）～（10）までの中に、「納品書」として記録されているもの、あるいは「見積書」として残されているもの、さらに別紙の分類・整理目録として作成され、その中に図幅名、縮尺、枚数をすべて記録したものなどを含んでいる。こうした帳簿は、昭和34（1959）年8月11日の広島大学文学部地理学教室へ分配された1627枚の納品書から平成9（1997）年7月、法政大学沖縄文化研究所へ寄贈された39枚の地図の目録まで、約40年間にわたる「外邦図」（一部日本図も含む）の分配の記録を収めるものである。そして分配伝票（見積書や納品書）には、その分配の日付、宛先、図幅名、縮尺、枚数がいずれも記入され、1959—1997年の期間に分配されている枚数は、総計4万枚を超える。こうした分配リストは、いわば公的機関の分であり、その他の団体や個人に分配されたものは含まれていない。今回は、

こうした分配伝票を分析する際、旧資源科学研究所蔵の「外邦図」（一部日本図を含む）が、どの大学や研究機関に何枚分配されたのかという点に限定して集計してみた。なお、分配された図幅名もすべて確定できるが、その一覧表作りには膨大な時間を要するために、今回は省略した。後日、改めてそのリストを作成したいと考えている。

### III 旧資源科学研究所蔵の外邦図の分配状況について

浅井辰郎先生によると、旧資源科学研究所に所蔵されていた外邦図は、図幅の良くそろっているものから欠落の多いものまで、A～Tセットに至る20組に分けて整理されていたという。その内、図幅の最もそろったAセット（15857枚）は、1967年4月に浅井先生がお茶の水女子大学へ転勤された折に移され、1970年に同・文教育学部地理学教室の所蔵となった。さらに、次に図幅のよく整ったBセット（10338枚）は、1971年から1976年にかけて、京都大学東南アジア研究センターへ移った。市村真一所長のもと高谷好一氏が中心となって受け入れを進められたという。

このA、Bセットに関しては、浅井先生が御自身で大学ノート11冊（「追加分」も含めると12冊）に及ぶ目録を作製しておられ、目下、「外邦図」科研の重要な課題として、そのデータ・ベース化が進められている途中である。今回の発表の史料となった「外邦図」の分配リスト（伝票）に記録されているのは、このA、Bセットを除いた、Cセット以下のものである。Cセットといわれるものが立教大学アジア地域総合研究施設へ分配（3632枚+ $\alpha$ ）、Dセットの内、中国の外邦図を除いたもの（D'）が京都大学文学部地理学教室へ分配（7024枚）、中国関係の「外邦図」が広島大学文学部地理学教室へ分配（2365枚+ $\alpha$ ）、そしてEセットが東京大学理学部地理学教室へ分配（6178枚）されたという。第1表の中で、各種研究機関へ分配されたものは、Fセット（海図）を除く、Gセット以下の図幅のそろい方が不完全なものの中から選ばれたという。

第1表 浅井辰郎文書:「外邦図」分配先およびその枚数(1959~1997)

年	月日	宛先	図幅名・縮尺など	枚数
昭和34(1959)	8/11	広島大学文学部地理学教室	インド・ビルマ・インドシナ・ジャワ・ボルネオ	1627
	8/11	立教大学東南アジア総合研究施設	インド・ビルマ・インドシナ・ジャワ・ボルネオ他	1862
	11/24*	(立教大学)		5556***
	12/8	立教大学東南アジア総合研究施設	スマトラ	392
昭和35(1960)	2/1	広島大学文学部地理学研究室(東南アジア研究会)	ビルマ・インドシナ	667
	2/15	大阪市立大学生理生態学研究室(吉良竜夫)	タイ	8
	2/17	東南アジア稲作文化調査委員会	ジャワ、5万分の1	46
	6/3	立教大学東南アジア総合研究施設		516
	8/15	広島大学文学部地理・東南アジア研究会	中国地図	738
	8/22	東大地理教室		5833[6178]****
	9/29	広島大学教育学部気付、アジア研究施設(皇至道)	インドシナ方面	433[納品書400]****
	12/22	京都大学文学部地理学教室		5731[7024]****
昭和36(1961)	3/10	立教大学東南アジア総合研究施設		297
	3/10	立教大学東南アジア総合研究施設		389
	7/24	立教大学東南アジア総合研究施設		473
	9/7	広島大学	中国・インド	1198
昭和42(1967)	3/31	愛知大学	南シナ	40
	4/15	愛知大学	南シナ	48
昭和50(1975)	12/5	東京農業大学(小出博)	東亜及び日本	649
		この年から「大縮尺図研究会」という名称がみられる。		
	12/15	東京農業大学(小出博)	南シナ	254
昭和51(1976)	1/15	東京農業大学(小出博)	南シナ	486
昭和53(1978)	7/9	筑波大学	中国地図第1集	1272
	?	筑波大学	中国地図第2集	1606
昭和54(1979)	12/15	筑波大学	東半球海図	887
	12/24**	筑波大学	東半球大縮尺図	5062
平成6(1994)	3月	熊本大学(共通辞書室)	中国関係	589
	3月	熊本大学文学部人文地理学教室	太平洋諸島	390
平成7(1995)	3/2	国立国会図書館		724
	3/15	熊本大学文学部人文地理学教室	太平洋諸島	770
平成8(1996)	3/10	熊本大学文学部人文地理学教室	東南アジア	502
平成9(1997)	2月	熊本大学(共通辞書室)		67
	2月	熊本大学文学部人文地理学教室	中国・ハワイ	144
	7月	法政大学沖縄文化研究所		39

\* 昭和34(1959)年の立教大学は鉛筆書きであるが、正式の宛名はない。

\*\* 浅井辰郎先生より2002年3月30日に聞き取った分で、納品書(見積書、請求書)はない。

\*\*\* 浅井辰郎先生の未定稿原稿の数字と納品書(見積書)と合わないもの。



昭和 34 (1959) 年から平成 9 (1997) 年までの 39 年間で、個人や各種団体、組織に寄贈・分配された分を除いても、旧資源科学研究所所蔵の「外邦図」から全国の大学、公共機関に分配された「外邦図」の分量は、4 万枚を超えるし、A、Bセットを含めると、約 6 万 5 千枚という数に達する。そして配分を受けた研究機関の数も 10 数力所に及ぶ。特に第 1 表を見ても判るように、1959～1961 年の時期に分配の回数が多い。この頃から東南アジアを中心とする戦後の海外調査が再開されるようになり、「外邦図」の持つ意義が再認識される(現地での地形図の入手が困難であったことも含め)ようになったからであろうと考えられる。

特に、1958 年には米倉二郎を中心として広島大学東南アジア研究会が設立され、また同年、立教大学に「アジア地域総合研究施設」が多田文男、石田龍次郎、別枝篤彦らを中心として設立されたことも、この時期に、資源科学研究所の「外邦図」が広島大学や立教大学へ分配されることになったことと深く関係している。また、1960 年 2 月の「東南アジア稲作文化調査委員会」へのジャワ図幅の分配は、日本民族学協会の創立 20 周年を記念する企画として組織化された「東南アジア稲作民族文化総合調査団」の第 1 次 (1957 年インドシナ半島) につぐ、第 2 次 (1960 年、ジャワ・バリ島) 調査のためと考えられるし、同年の大阪市立大学生理生態学研究室への分配も、タイ国における現地での地形図の入手の困難さに対応するものであったという。

外邦図の分配は、1971 年 3 月の資源科学研究所の閉鎖後も、浅井先生が独力で、自宅の庭に外邦図を保管される「地図室」を建築されて分配を続けられた。1975 年の納品書からは「大縮尺図研究会」という名称で分配されているケースが多い。1970 年代には東京農業大学と筑波大学が中心であるが、筑波大学への受け入れは千葉徳爾氏が中心となって進められたという。1990 年代には国立国会図書館(未収蔵の外邦図の分)と熊本大学文学部人文地理学教室に分配されている。この他にも、納品書(見積書)という形で記録されていない分〔例えば、平成 7 (1995) 年 6 月の靖国神社、「遊就館」への 32 枚の「兵要地誌

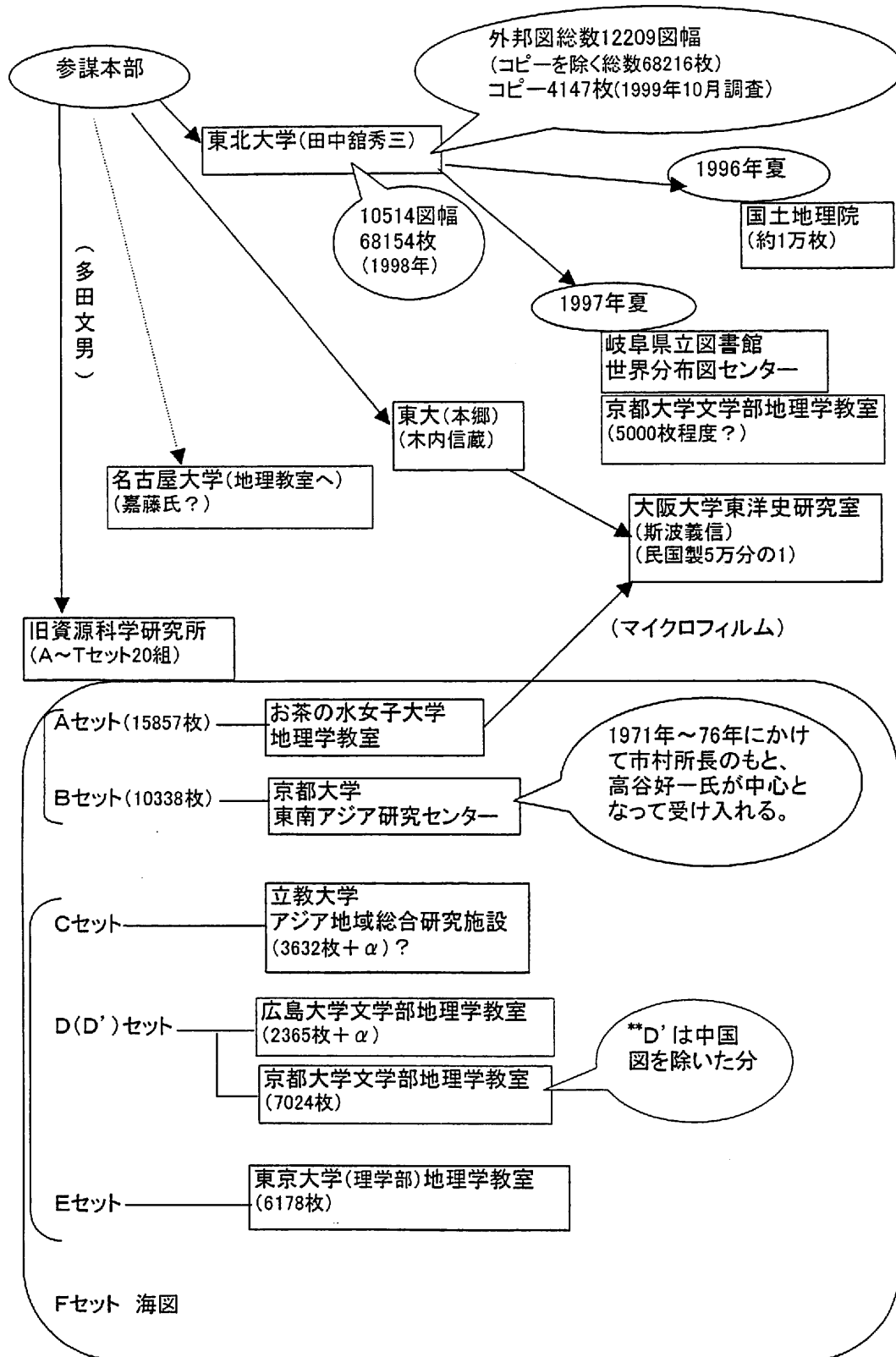
図」奉納など〕も、かなりの数にのぼるようであるが、そういった分については、今回の分析からは除外している。いずれ、そうした分も含め、浅井辰郎先生が明らかにされる予定と聞いている。

#### IV 旧陸軍参謀本部からの 「外邦図」の流れ

旧陸軍参謀本部から運び出された外邦図は旧資源科学研究所だけでなく、東北大学理学部、東京大学理学部にも所蔵されることになったが、関係者の話を聞くと、こうしたルート以外にも流出した経路がいくつかある様である。さらに、こうした大学や研究機関に流れた外邦図については、最近になって複数枚ある同一図幅の再分配あるいはコピーやマイクロフィルムといった形での再分配や交換が相互の所蔵機関で行われるようになってきている。現在までに、関係者から聞き取ったり、あるいは外邦図科研のメンバーの方々から情報を得たりして、「外邦図」の流れをまとめてみたものが第 1 図である。

例えば、京都大学文学部地理学教室所蔵の「外邦図」の主要な部分は、旧資源科学研究所からの分配による外邦図からなるものであるが、1997 年度には、東北大学理学部に運び出された旧陸軍参謀本部の外邦図との重複関係を調査され、相互に不足する図幅の交換や寄贈が行われたし、東北大学理学部所蔵分の外邦図の内、国土地理院あるいは岐阜県立図書館の世界分布図センターへも相当の枚数が再分配された。また、東京大学理学部所蔵分の外邦図の内、民国製 5 万分の 1 の主要部分が大阪大学文学部東洋史研究室へ、さらにまた、お茶の水女子大学地理学教室所蔵分の外邦図(旧資源科学研究所蔵、Aセット)の内、中国関係の部分がマイクロフィルムとして大阪大学文学部東洋史研究室へ渡っているという。

このような二次的あるいは三次的な「外邦図」の再分配の流れを把握するのはかなり困難な面もあるが、少なくとも、旧陸軍参謀本部から運び出された「外邦図」の内、大学の地理学教室や研究施設へ多量に一括して流れていったものは、この 3 つのルート他には余り多くはないと思われる。しかし、旧



第1図 「外邦図」の流れと系譜関係

「満鉄」、「東亜研究所」をはじめ、他機関に所蔵されていた「外邦図」については、現在のところその流出のルートも全く不明であるが、アメリカ合衆国のクラーク大学所蔵になる1万枚を超える「外邦図」のコレクション、さらに1万枚を超えると思われるアメリカ議会図書館やウイスコンシン大学（ミルウォーキー校）、ゴールド・メア記念図書館所蔵のアメリカ地理学協会（AGS）コレクションの存在などを考慮すれば、旧陸軍参謀本部から接收された外邦図以外にも、別の機関の所蔵になった外邦図が、様々な手段とルートを経て、アメリカ合衆国だけでなく、他の国にも一括して多量に流出していったと考えられるのである。

## V むすびに

### — 「外邦図」所在目録とその利用 —

日本の国内に現存する「外邦図」は、膨大な量に達すると思われるし、その所蔵先も多種の組織、団体、そして公的施設や研究所にわたっていると思われる。こうした外邦図の所在を悉皆調査することは不可能に近いし、またそうした調査を行うことが、必ずしも必要であるとも思えない。基本的には、様々な外邦図の図幅へアクセスするために主要な公的施設あるいは機関の所在場所と、どの程度の図幅が所蔵されているのか、という所蔵状況が判ればよいわけである。

そういった意味でいえば、東北大学理学部自然史標本館所蔵の外邦図については、すでにデータ・ベース化が行われているし、また東京大学（総合博物館）、国会図書館、大阪大学（東洋史研究室）などでも、その分類のコードや配列方法、索引図の表示などの点で、相互に異なるものの、一応、「外邦図」を含めた地図目録が作成され、次第に利用し易い状況になりつつはあるが、しかし、個々の図幅、その製作（測量から印刷・発行まで）過程などの個別の情報を比較検討することが可能な状況とはいえない。

そういう面では、日本の国内における大学や研究施設、公共図書館などへの分配過程（図幅名、縮尺、枚数などの情報も含め）を最も明瞭に確定でき

る事例が、この旧資源科学研究所蔵の「外邦図」であろうと思う。特に、外邦図の最もよくそろっているAセット（お茶の水女子大学地理学教室所蔵分）とBセット（京都大学東南アジア研究センター所蔵分）の目録作成を行い、それを東北大学理学部所蔵の外邦図（およびデータ・ベース）、さらに東京大学理学部（浅井先生の話によれば、東京大学理学部には、旧陸軍参謀本部から木内信蔵を中心に運び出された、恐らく東北大学理学部の外邦図や旧資源科学研究所のAセットに近い「外邦図」と、資源科学研究所蔵のEセットから分配されたやや不完全なもの2つの「外邦図」のセットが存在することになる）の目録と比較すれば、より整った「外邦図」の枚数および個々の「図歴」が確定できるとであろうと想像される。

しかし、各大学や機関が所蔵するこうした外邦図を「利用」しながら研究を深めていくためには、その「公開」が基本的前提となるけれども、外邦図の管理上の問題あるいは相互利用を含めた「サービス」の面で、いくつか制度的にも解決しなければならない課題が生ずるとと思われる。

## 文 献

- 浅井辰郎（1972）東半球大縮尺図のことども、お茶の水地理, 13, 48-49.
- 田村俊和（2000）東北大学理学部自然史標本館所蔵の外邦図, 地図情報, 20 (3), 7-10.
- 内藤博夫（2000）お茶の水女子大学所蔵の地図, 地図情報, 20 (3), 15-17.
- 渡辺信孝（1998）東北大学で所蔵している外邦図とそのデータベースの作成, 季刊地理学, 50 (2), 154-156.
- 渡辺信孝（1999）東北大学理学部所蔵の外邦図とその活用のためのデータベース, 地図, 37 (1), 29.

## 2-3 外邦図の嚆矢

清水靖夫（法政大[非]）

外邦図については、従来から家蔵地図の中に、若干の旧邦領やアジア地域の複製地形図類があり、それらの整理、位置付けをやりかけてはいたが、忙しさに紛れお座なりになっていた。2000年3月、千田教授からお誘いをいただき、国際日本文化研究センター（日文研）の研究会で「日本の植民地政策と地図作成事業」という題目で少し話しをすることになり、資料類の整理をする機会を得た。

外邦図という特定名称も、いまや忘れかけられている。一般的には、第二次大戦中、わが国の軍部機関が、諸外国の地形図類を複製したものを、呼んでいるものが多い。勿論、それぞれの国の主権との関わりから公式に刊行されたものはなく、その限りでは秘密裏に作られ消えていったものが、少なくないようである。諸外国でも軍事目的で他国の地形図類を複製、またはそれらをもとに編集をしていた。第二次大戦後、アメリカ合衆国やイギリスにあった軍事的な地図作成組織の地図類が、一部が放出されたこともあった。AMSやGSGSの作製図などである。

外邦図という名称は、たいへん古く、初出は、1884（明治17）年参謀本部測量局成立時の「測量局服務概則」第六条にあった。一部を記すと

地図課ハ地形測量ニ依テ製出シタル原図ニ  
基キ内国図ヲ編纂調製シ且其ノ図ヲ格護シ  
其ノ他外邦図及諸兵要地図画面図ヲ調製スル  
ノ作業ヲ管掌ス

とあり、さらに、「地図課服務概則」の第五条に

第三班ハ外邦図及ヒ臨時指令ニ応スル地図  
画面ノ調製ヲ掌ル

とある、同第十八条には

外邦図ノ製法ハ別ニ定式ノ設アリト雖モ概  
シテ内国ノ仮図即チ二十万分一図ニ準シテ  
製造スルヲ常トス

と「外邦図」の名称が使われている。言うまでもなく「内国図」の対語としてである<sup>1)</sup>。

外邦図について、公表された最初の系統的で且つ比較的詳細なものは「測量・地図百年史」<sup>2)</sup>であった。他には断片的なもの以外は知られていない。当然秘密裏に行われたものだからであろう。その断片的な外邦図の作成記録には、「外邦測量沿革史草稿 明治四十一年度記事」<sup>3)</sup>のほか若干の孔版ないし複写によるものが残されているにすぎない。その意味で、「測量・地図百年史」は、あえて先人の労苦の跡の記録を後世に残すべく記されたようにも思われる。

外邦図の歴史は半世紀以上にわたり、幾つかの性格から、便宜的に以下の様に分けてみた。

外邦図を区分すると、第二次大戦勃発以前に作成された外邦図Ⅰ類と、第二次大戦勃発以降に作成された外邦図Ⅱ類に大別される。前者にはやがて内邦化された南樺太、朝鮮半島、台湾などのⅠ類-1と、軍事目的で作成された中国、満州（中国東北部）、シベリア、北樺太などに作成されたⅠ類-2とに二分される。後者Ⅱ類は南アジアの広範な地域、太平洋諸島、北アメリカ大陸の一部などに、現地の地図から編集作成した地図類である。最近通常外邦図と呼ばれる地図の大部分が、比較的近い過去の事柄から

か後者を指す場合が多いようである。

最初に作成されたのは、I-2であった。明治維新以後政府内部での征韓論をめぐる経緯からも考えられるように、欧米列強に肩をならべるべくアジア大陸に目を向け、1877（明治10）年には参謀本部は「清国北京全図」・「朝鮮全図」等を刊行している。

1894（明治27）年日清戦争の勃発とともに遼東半島周辺の迅速測図を行い、これを契機に北清事変〔1900（明治33）年〕、日露戦争〔1905（明治37）年〕と作成範囲は拡大して行った。当時、陸地測量部（参謀本部）は中国作成の地形図を収集複製しているが、省の境界部分での接合が悪い物が多く、同じ地域が省別に重複作成されている部分も少なくない。

現中国東北部、旧満洲では独立〔1932（昭和7）年〕と共に関東軍測量隊（後に関東軍測量部）が地形図作成を行い、日露戦争時の1:50,000から、外邦図の標準的な縮尺を1:100,000に変更している。しかし、使い勝手から編集図として1:100,000は作成されたが、この後も収集複製図の多くは1:50,000であった。詳細を必要とするところでは、北樺太や黒竜江沿岸のように1:25,000や1:10,000も作成された。

中国の各地はやがて広範囲にわたって地図が収集複製され、日中戦争、第二次大戦へとなだれ込んでいった。

外邦図I-1のうち、台湾は日清戦争時の地形図、正式地形図（基本図）、蕃地地形図など数種があり、正式測図は一部山地は未完であった<sup>9)</sup>。朝鮮半島では、明治43（1910）年の日韓合併直前に、「略図」と称する1:50,000が広範囲に完成し、正式の地形図は2度にわたって作成されている<sup>9)</sup>。勿論主要部分に1:25,000、都市部に1:10,000も作成された。樺太は明治38（1905）年のポーツマス条約以後、樺太国境確定委員会が1:50,000を作成、それにならい沿岸部、主要地域と主要交通路に「仮製樺太五万分一図」が作成され、後全域に基本図（1:50,000）が整備される。その間中央付近より北方に

は応急的に単眼写真による1:25,000が作成され、それより1:50,000も編集された。国境付近には1:25,000の基本図測図も行われた。明治後期には豊原には1:10,000も作成されていた<sup>9)</sup>。

「外邦図II類」についても、地図とその記録の為に、多くの「地図一覧図」が作成されていた。地図の収集過程を記録したもの、接合関係を訂正したものなど手書き資料であったり、秘扱いの内部資料ではあったために、果たしてその全容が示されているかどうかは、今となっては詳らかではない。そのなかで、まとまったものとしては、「北方地区地図目録」・「南方地区地図目録」が1942（昭和17）年参謀本部第六課によって作成されている。戦後、これらに洩れたものやその後の収集資料やその他の地図資料を記録した「国外地図一覧図」四巻〔1.旧日本領、2.北方、3.支那（マ）、4.南方〕と、個々の図幅の測量年等をカーボン紙複写によりまとめたものがある。地図作成史資料として後世のため、まとめられたものであろう。ただしこの資料に現物の地図は添付されていない。

前出『測量・地図百年史』外邦図の項のまえがきに

外邦図は作戦や戦闘に間に合うように早急に作成することが肝要であり、当該国や当該地方で正式に測量された実測図をなんらかの形で入手することがまず絶対の条件であった。軍が入手した地図は直ちに運ばれて日本文字を入れたり解説をつけたりしたうえで複製され、外邦図として刊行された。そうした地図がない場合には、秘密の測量を行って概測図を作り上げたり、空中写真を撮影してモザイク写真をつくり…空中写真測量要図を作り上げるといった方法がとられた。

とあり、実際に残された地図上から以上の文そのままであることがわかる。

作成された地域は、前述した様に西アジアの

一部を除き、ハワイ、アラスカ、オーストラリアを含めた広範な地域にわたっており、戦後作られた「国外地図一覧図」と対比すると、特に5万分1などの当時としては大縮尺の地形図を懸命に収集し複製利用しようとしていたことが知られる。なお、中・小縮尺図は、ヨーロッパにまで作成が及んでいた。

往時、南アジアの大部分はイギリス、アメリカ、フランス、オランダ、ポルトガルなどの植民地であり、その宗主国が植民地経営のため地形図類の作成をしていた。広い範囲を占めるイギリス植民地の地図類はヤード・ポンド法による縮尺で、メートル法による10進法によっていなかった。そのため縮小あるいは多少の拡大により、日本人にとって、使い勝手の良い縮尺に変更されている。またイギリス、オランダ領東インド（現インドネシア）はじめ多くの地図は3色あるいはそれ以上の色彩を使い美しく見やすい地図であったが、緊急な戦時体制の中での外邦図複製は、地図の内容の読解可能ぎりぎりまで色数を減じて印刷をしている。もちろん墨1色刷りも多い。地形図類が入手できなかった地域では、民間を含めての州別図や道路図まで利用しようとしていた。

それらの地図を見ると、図郭外右下に、当時挙国一致体制の中で民間の印刷業者も総動員されていたことがわかる。印刷者の責任を示す意味も含め小さな記号が印刷されているものが多い。

外邦図は前に述べたとおり、戦争時に主権の及ばない地域の地図を戦略上複製したものであり、本来的にはあってはならない筈のものである。わが国の地図技術者の中に古くは日清・日露の戦役での臨時測図部で促成ではあっても育てられた人々が多かった。緊急時において、物資の乏しい中で多くの創意工夫が技術の進歩に寄与したところがなくもない。ある部分、戦後の日本の技術革新の底辺を形作ったところもある。戦争はあってはならないが、その中で苦勞した人々の事跡も歴史の中で記憶して

おく必要があろう。

## 注

- 1) 陸地測量部（1921）「陸地測量部沿革誌」、陸地測量部。
- 2) 建設省国土地理院監修（1970）『測量・地図百年史』、社団法人日本測量協会。
- 3) 「外邦測量沿革史草稿」1908（明治41）年度記事 参謀本部・北支那方面軍指令部 謄写版。
- 4) 清水靖夫（1982）台湾の諸地形図について、立教高等学校研究紀要，13。
- 5) 清水靖夫（1986）日本統治機関作成による朝鮮半島地形図の概要、(『一万分一朝鮮地形図集成集成解題』柏書房)。
- 6) 清水靖夫（1983）樺太の地形図について、立教高等学校研究紀要，14。

## 2-4 東北大学所蔵外邦図の整理

### およびその目録作成について

渡辺信孝(仙台都市総合研究機構)

#### I 東北大学が所蔵

##### している外邦図の経緯

現在、日本国内で外邦図を所蔵している機関としては、国立国会図書館、国土地理院、東京大学、京都大学、お茶の水女子大学などがある。その中でも東北大学理学部地理学教室では、最大級の約1万2千枚を所蔵している。これらは第二次世界大戦の終戦直後、1945年9月に、その価値に気づいた当時東北帝国大学理学部地理学教室の田中館秀三教授が市ヶ谷の大本営陸軍部より研究・教育用に持ち出したものである(岡本, 1995)。一時期、ごく一部の図幅は教育用に使われていたことがあったが、その後は利用されることもなく、長期にわたって未整理の状態が続いていた。

これらは、1995年に新設の東北大学理学部附属自然史標本館に収納されることになり、同年3月より外邦図の整理作業が開始された。それまで、外邦図は東北大学片平キャンパスにあまり良好ではない状態で保管されていた。作業は、整理および移送用に外邦図を段ボール箱に収納することから始めた。同時に図幅名、枚数、縮尺、緯度経度などの情報からなるリストを各段ボール箱ごとに作成した。しかし、外邦図の索引図が未入手のうえ、図幅の大きさが多様なために、収納する順番を決定することからして難題であった。地理学教室の教官・学生、十数名による約1ヶ月間の作業の後、外邦図は東北大学青葉山北キャンパスの自然史標本館に移送され、530個の段ボール箱はそのまま収蔵室の密集収納棚に納められた。

1995年9月に自然史標本館は開館した。自然史標本館では、14点(15図幅)が解説文と共に展示室に掲げられ、残りは収蔵室(306号室)に保管されている。利用の便を考えて、収蔵室においては、密集収納棚

内の段ボール箱のほか、各図幅1枚ずつがキャビネットに収められている。

2002年6月現在、東北大学で所蔵している外邦図の総枚数は72,363枚<sup>1)</sup>であり、図幅数は12,209図幅である。ただし、東北大学の外邦図データベースでは、外邦図に含まれない旧日本海軍水路部作成の海図1,047図幅、戦前の日本国内(本土)の地図709図幅も管理の都合上この中に含まれている。

#### II 東北大学の外邦図データベース

段ボール箱に収納する際に作成したリストを基に、自然史標本館開館に合わせて、1995年9月に暫定版のデータベースを製作した<sup>2)</sup>。製作作業は筆者を中心に数人の学生によって行われた。ここにおける難題は、図幅名の漢字表記である。当然のことながら図幅名には、現在の日本では使用していない漢字が多数使用されている。使用頻度が高い漢字については外字を作成したが、しかし、とても対応しきれず、現字体を用いたり、また一部はカタカナの読みで表現している。それでも表現しきれない漢字については“@”で示している。

1996年2月から4月にかけて経緯度情報を追加した初版が作られた。1996年8月に一部図幅の国土地理院への譲渡・貸与が行われ、その過程で明らかになった誤りについて訂正を行った第2版が同年9月に製作された。その後、1998年2月に3.0版、1998年8月に3.1版、1999年9月に3.2版、1999年10月に4.0版を製作した。なお、最新版はマイクロソフト社製表計算ソフト「エクセル97」を用いた2002年6月作製の4.1版である。

3.0版の目録は、1997年夏に行われた京都大学および岐阜県立図書館への外邦図の譲渡に伴う枚数の変更を行っている。3.1版は、重複が確認された図

幅の削除・訂正などを行なった。3.2版では、大地域名の追加、地名情報の追加・修正などを行っている。

4.0版では、1997年夏に京都大学から頂いた京都大学所持分の外邦図のコピーを東北大学所持の外邦図の中に差し込み、その部分を修正したものである。

4.1版は、4.0版を微修正したものである。

データベースの項目は、整理用の番号、収蔵しているキャビネットの番号、収納棚中の段ボール箱の番号、収録地域名、図幅名、図幅の大きさ、使用している色数、縮尺、緯度および経度などである。ただし、緯度・経度に関しては例えばインド地域などではほぼ全てに記入されているのに対して、中国地域では約6割の図幅には記入されていない。また、一枚の図幅に複数の縮尺の地図が存在している場合には、代表的なものの縮尺を載せてある。データベースにおける地域の順番は、大まかな地域ごとに日本を中心とした反時計回りであり、樺太から始まり、中国、印度、オーストラリアを経て、海図や日本が最後になっている。また、各地域ごとに大縮尺から小縮尺の順に並んでいる。ただし、表現できない漢字の処理は未解決のまま残されている。外字による表現や“@”で示していたものはすべて“?”に変更になっており、このため、図幅名が“???”とってしまったものがある。

### III 最後に

今後の課題は、測量年や測量国および難読図幅名の読み方などの情報の追加である。また、この外邦図データベースをインターネット上で公開することや、索引図を用いた検索を可能にすることを考えている。

東北大学の外邦図データベースは、利用可能なもっとも整備された外邦図データベースであり、今後、更なる活用が行われることを期待している。

枚を所有。実物とコピーには、重複している図幅がある。

- 2) この時点における使用ソフトはデータベースソフト「桐」Ver.5 (MS-DOS版) である。

### 文献

岡本次郎 (1995) 地理学教室創立の年, 東北大学理学部地理学講座開設 50 周年記念誌, 66-74.

渡辺信孝 (1998) 東北大学で所蔵している外邦図とそのデータベースの作成, 季刊地理学, 50 (2), 154-156.

渡辺信孝 (1999) 東北大学理学部所蔵の外邦図とその活用のためのデータベース, 地図, 37 (1), 29.

### 注

- 1) 実物 1,0581 図幅 68,216 枚, コピー 8,826 図幅 4,147



## 2-5 地域環境資料としての外邦図の活用

田村俊和（立正大）

### I 外邦図は、いかにして作られ、戦後どこに、いかにして移されて、その後どうなったか

これについては既報（田村，1996，1998，2000，2001）を要約し、若干の補足をするにとどめる。測量・地図百年史編纂委（1970）、長岡（1993）などの記述に基づき、私は外邦図の作成方法を下記の3通りに大別してとらえている。

a. 日本の機関等の（準）正式測量によるもの  
中国の5万分の1や10万分の1図の大半がこれにあたる。日本の軍事的支配下にあった地域で、日本の地形図作成要領に準じて平板測量により作られ、満州やニューギニアなどでは空中写真測量も併用された。

b. 略式測量によるもの  
これは、密命により派遣された測量技術者や情報将校が盗測ともいえる方法で作成したもので、1910年代ころまでに作られた中国の一部の地図にみられる。図郭外に「目算・記憶・情報測図により編纂す」というような注記がある。当然、精度は高くなく、等高線などは省略されている。その作成に従事した技術者の家族からの私信（今は出典の明示を控える）によると、陸軍省に設置された臨時測量部や特命派遣部の雇員として、しばしば変名を用いて係争地に赴き、ときに変装して作業にあたったという。

c. 外国製の地形図の複製  
これには、ただ写しただけのもの（例：ハワイ）、地名をカタカナ表記に改めたもの（例：仏領インドシナ）、凡例を和訳したもの（例：蘭領東インドのうちジャワやバリ）、縮尺を変更したもの（例：英領インド・ビルマ）などがある。その原図の入手過程に関心がもたれ、長岡（1993）もそれに関する逸話を一部伝えているが、事実をこれから発掘するのはかな

り困難と予想される。

その他、上記3通りを複合した作成法によるものもある。たとえば1943年版の10万分の1「深圳墟」図幅は、中国領の部分については他の中国の外邦図と同じであるが、英領香港の部分は、1930年英国製2万分の1図および1939年撮影の空中写真から編集された。

これら外邦図が敗戦時に大量に大本営陸軍部（開戦前の参謀本部）に残されていることを知っていた研究者のうち、田中舘秀三（当時東北大学教授）の指示で、東北大助手に内定していた土井喜久一および学生であった岡本次郎らが東北大に、多田文男（当時東京大助教授で資源科学研究所併任）の指示で資源研所員の中野尊正や三井嘉都夫らが同研究所に、いずれも、おそらく10万枚以上の外邦図等を緊急避難させた。作業は連合軍が本格的に進駐する9月下旬より前にあわただしく行われた（土井，1975；中野，1990および私信；岡本，1995）。また、大本営陸軍部等で大量の資料を焼却中の現場から個人の判断で持ち出された外邦図も、吉崎恵次の証言（竹内，1999）や長岡（1993）の記述等から、あわせればかなりの枚数に上ると推測される。その一部が後に市場に流出し、国立国会図書館ではそれらを買集めたという。さらに、連合軍、より端的には米軍が、他の戦時関係資料とともに米国に移送し、その一部が日本の独立回復後に返還された。これらについては、それぞれの研究分担者から詳細な報告が行われると思われるので、ここでは省略する。

### II 外邦図は今までいかに活用されているか

上記aやbの方式の外邦図作成開始は19世紀末に遡る。また、cの方式の外邦図は、1920～30年代

に測量された地形図を複製したものが多い。したがって外邦図には、19世紀末から1930年代末までのいろいろな時点の地表景観が、地域ごとにそれぞれの精度で記録されていることになる。これに注目して土地利用変化などの研究の基準資料とするというのは、外邦図のもっともすなおな活用法といえよう。地球圏生物圏国際共同研究計画(IGBP)の中の土地利用・土地被覆変化研究(LUCC)の一翼を担う、アジア太平洋地域の土地利用・被覆変化長期予測研究の中で、中国の土地利用変化の調査に10万分の1外邦図が活用された(氷見山ほか, 1998)。これは、戦前の土地利用は日本の研究者が外邦図を使って復元する一方、現代の土地利用は中国の研究者が中華人民共和国製の(国外持ち出しはおろか国内での利用も極度に制限されている)地形図から読み取り、いわゆる2kmメッシュの緯度・経度値を共有して、メッシュ・データ化した結果のみ比較するという方法で進められた。

ジャワやバリの上記cの外邦図の原図となったオランダ製5万分の1地形図は、地形の表現も土地利用その他の表示も、当時としてはきわめて高精度のものと考えられるが、それと最近のインドネシア製2.5万分の1地形図(その作成には日本の航測会社はかなり関与しているらしい)とを比較して土地利用変化を記述することが、オランダの地図学者によって行われている(Ormeling, 1996)。

ある程度以上の精度で等高線が描かれている外邦図は、そのまま地形研究の基本資料となる。したがって、現在地形図の入手が困難な地域については、外邦図の読図が地形研究の有力な手段である。公表されたものとしては、華南のカルスト地形(西村, 1964)や、イラワジ川の河道網の形態(Yonechi and Win Maung, 1986)などの研究がある。また、バリの火山地形の解説(白尾, 1995)にも外邦図が用いられている。

地形研究まで至らなくても、現地調査の際に地形や位置を確認するのに外邦図を用いる例は少なくない。第1回研究会でも石原が中国やインドでの利用体験を披露した。私の経験では、上記のオランダ製5万分の1地形図を複製したジャワやバリの外邦図

は、今も立派に現地調査の其図になる(村山ほか, 1998; 田村ほか, 2002など)。地形はもとより、道路の位置、さらにはキロ・ポストまで、元の地形図作成時と変わっていないところが、市街地を外れればたくさんある。土地利用の区分も、最近の2.5万分の1地形図(バリは全域、ジャワは6割くらいの整備)よりはるかに細かい。ただし村名は変わっていることが多い。

もっと多くの利用例は、単なる地名検索に用いることであろう。これは、中国の外邦図を中心にかんりの数に上ることが、東北大の外邦図収蔵室の利用記録等からも窺われる。

### III 今後の外邦図研究

上記の記述からも明らかなように、外邦図に関しては、その作成・移動・利用の各段階で、今後研究を進めるべき課題がたくさんある。そのうち、ややもするとおろそかになりがちなのは、地図作成史的視点からの研究ではなかろうか。また、今後とも、当初の作成意図を超えて、その地図から読み取れることを地域環境情報として活用していく余地が大いにあると考えられる。地図の本質に立ち返り、多面的な外邦図研究を進める必要がある。

### 文献

- 岡本次郎(1995)地理学教室創立の年,(東北大学理学部地理学教室同窓会『東北大学地理学講座開設50周年記念誌』), 66-74.
- 白尾元理(1995)バツールカルデラ/アグン,(荒牧重雄ほか編『空からみる世界の火山』丸善), 47-49.
- 測量・地図百年史編纂委員会(編著)(1970)『測量・地図百年史』国土地理院.
- 竹内啓一(1999)吉崎恵次先生に聞く,(正井泰夫・竹内啓一編『続・地理学を学ぶ』古今書院), 110-127.
- 田村俊和(1996)東北大学理学部自然史標本館と外邦図, 地理, 41(11), 128-129および口絵.
- 田村俊和(1998)地図を生かす—公開された旧軍用地図を例に一, 東北地区大学放送公開講座「東北大学

- の宝物—総合学術博物館への招待—」テキスト，  
93-103.
- 田村俊和（2000）東北大学理学部自然史標本館所蔵の  
外邦図，地図情報，20（3），7-10.
- 田村俊和（2001）地図のコレクションより（大学博物  
館ものしり講座3），Omnividens（東北大学総合学  
術博物館ニュースレター），3，3.
- 田村俊和・境田清隆・村山良之・遠藤 尚（2002）イ  
ンドネシア・ジャワ島における水稻生産量の長期的  
変化と短期的変動—降水量変動の影響と農民の対応  
—，（『アジア地域における食料安全保障に関する  
研究報告書』国際環境研究協会），71-90.
- 土井喜久一（1975）田中館先生の思い出，（田中館秀三  
業績刊行会編『田中館秀三—業績と追憶』，世界文  
庫），25-26.
- 長岡正利（1993）陸地測量部外邦図作成の記録，地図，  
31（4），12-25.
- 中野尊正（1990）『山河遙かに』，自家版.
- 西村嘉助（1964）カルストトンネル，東北地理，16，  
149.
- 氷見山幸夫・牧田 肇ほか（1998）地域レベルでみた  
土地利用・被覆変化，中国，（大坪国順編『LU/GEC  
プロジェクト報告—アジア・太平洋地域の土地利  
用・被覆変化予測（Ⅲ）』，国立環境研究所），115-147.
- 村山良之・平野信一・田村俊和（1998）バリ島の棚田  
をめぐる最近の動向と問題点，季刊地理学，50，  
255-256.
- Ormeling, F. J., sr. 1996. Veranderend kaartbeeld  
van Java's Oosthoek. Kartografisch Tijdschrift,  
22(1): 7-10.
- Yonechi, F. and Win Maung 1986. Subdivision on the  
anastomosing river channel with a proposal of the  
Irrawaddy type. Science Reports, Tohoku Univ.,  
7th Ser. (Geography), 36: 102-113.